

第70回

# 事務年報

令和2年度

国 税 庁

## は　じ　め　に

昨年、新型コロナウイルス感染症により、一昨年に続いて我が国の国民生活や経済活動に大きな影響がありました。この度の新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆様に対し、心からお見舞い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症については予断を許さない状況が続いています。このため、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対しては、納税の猶予制度を御案内するなど、今後も納税者の皆様の実情に耳を傾けつつ、丁寧な対応に努めてまいります。

国税庁におきましては、国税庁の使命である納税者の自発的な納税義務の履行の適正かつ円滑な実現に向けて、国税電子申告・納税システム（e-Tax）をはじめ様々な納税者サービスの充実に努めるとともに、多くの納税者の皆様に公平と感じていただけるよう、悪質な納税者には厳正な姿勢で臨むなど適正・公平な課税・徴収に努めております。

このような税務行政の推進に当たりましては、納税者の皆様の税務行政に対する理解と信頼が不可欠であり、国税庁としては当庁の各種施策やその実績などについて、ホームページや報道発表等を通じてお知らせしてまいりました。

この「事務年報」もこうした取組の一環として、納税者の皆様に税務行政の現状をお知らせするという目的から、毎事務年度（7月～翌年6月）、国税庁の事務運営の状況や各種計数を、主として税目別に整理して取りまとめているものです。税務行政に対するご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

令和4年1月

国税庁長官 大 鹿 行 宏

第1部 総説	1
第1章 令和2事務年度（令和2年7月1日～令和3年6月30日）の主要事項	3
1 新型コロナウイルス感染症への対応	3
2 税務行政のデジタル・トランスフォーメーション	5
3 消費税の軽減税率制度の定着及び適格請求書等保存方式（インボイス制度）の円滑な実施に向けた対応	6
4 酒類業の振興	7
5 災害への対応	8
6 新たな「国税庁の組織理念」の策定	9
第2章 租税収入状況	10
第1節 経済概況	10
1 国内総生産	10
2 個人消費	10
3 住宅投資	10
4 設備投資及び鉱工業生産	10
5 国際収支	11
6 労働力需要	11
7 物価動向	11
第2節 租税収入状況	11
1 令和2年度一般会計「租税及び印紙収入」収入状況	11
2 主要税目別収入状況（令和2年度一般会計分）	11
3 令和2年度国税収入直接税割合	12
第2部 税務行政の現況	13
第1章 申告、調査及び指導の状況	15
第1節 各税共通	15
1 資料情報事務	15
2 新たな経済活動への的確な対応	16
第2節 申告所得税	16
1 概要	16
2 確定申告の状況	17
3 調査及び指導等の状況	18
4 寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認事務	21
第3節 源泉所得税	22
1 概要	22
2 課税の状況	23
3 調査及び指導の状況	24

第4節	法人税	25
1	概要	25
2	申告の状況	25
3	調査及び指導の状況	27
4	税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組	31
第5節	相続税	32
1	概要	32
2	申告の状況	32
3	調査及び指導の状況	32
4	財産評価事務	33
第6節	贈与税	33
1	概要	33
2	申告の状況	33
3	調査及び指導の状況	34
第7節	地価税	34
第8節	酒税	35
1	概要	35
2	課税の状況	35
3	調査及び指導の状況	36
4	関税割当に関する事務	36
5	酒類の公正な取引環境の整備に関する事務	36
6	免許に関する事務	37
7	酒類の表示等に関する事務	38
8	清酒製造業及び単式蒸留焼酎製造業の安定に関する事務	38
9	酒類に係る資源の有効な利用の確保等に関する事務	38
10	社会的要請への対応に関する事務	39
11	酒類業の振興に関する事務	39
12	酒類業の健全な発達に向けた技術的事項に関する事務	41
13	酒類の分析及び鑑定に関する事務	42
14	独立行政法人酒類総合研究所との連携	42
第9節	消費税	42
1	概要	42
2	申告・届出の状況	43
3	調査の状況	44
第10節	その他の諸税	45
1	揮発油税及び地方揮発油税	45

2	印紙税	46
3	たばこ税及びたばこ特別税	46
4	石油ガス税	47
5	航空機燃料税	47
6	自動車重量税	48
7	電源開発促進税	48
8	石油石炭税	49
9	国際観光旅客税	49
第2章	犯則の取締り	51
第1節	直接国税	51
1	査察制度	51
2	国税査察官の職務	51
3	関係省庁との連絡	52
4	査察事務の状況	52
5	重点事案への取組	53
6	不正資金の隠匿場所	54
第2節	間接国税	54
1	犯則取締制度	54
2	通告処分制度	55
3	関係省庁との連絡	55
4	犯則取締りの状況	55
第3章	債権管理事務及び徴収事務	56
第1節	債権管理事務	56
1	概要	56
2	事務処理の状況	57
第2節	徴収事務	59
1	概要	59
2	滞納の状況	59
3	滞納整理事務の実施状況	61
第4章	国際税務	64
1	概要	64
2	国際的な情報交換	64
3	外国税務当局との相互協議	64
4	国際会議への参加	64
5	技術協力	65
第5章	広報	67

第1節	広報広聴事務	67
1	概要	67
2	納税意識の向上に関する事務	67
3	税に関する知識の普及と向上に関する事務	69
4	広聴に関する事務	70
5	報道に関する事務	70
6	その他	71
第2節	刊行物等	71
第6章	税務相談等及び苦情	76
第1節	税務相談等	76
1	概要	76
2	税務相談等の状況	76
第2節	苦情	77
第7章	情報公開・個人情報保護	78
第1節	情報公開	78
1	概要	78
2	施行状況	78
第2節	個人情報保護	79
1	概要	79
2	施行状況	80
第8章	事務の監察及び実績の評価	81
第1節	事務の監察	81
第2節	実績の評価	82
1	概要	82
2	令和2事務年度国税庁実績評価実施計画	82
3	令和2事務年度国税庁実績評価書	82
第9章	税務協力体制	84
第1節	関係民間団体	84
1	日本税理士会連合会	84
2	日本税務協会	85
3	全国青色申告会総連合	85
4	全国法人会総連合	86
5	酒類業組合等	87
6	全国間税会総連合会	89
7	全国納税貯蓄組合連合会	90
8	納税協会連合会	91

第2節	表彰	92
1	叙勲及び褒章	92
2	納税表彰	93
3	感謝状の贈呈	93
第10章	権利救済	94
第1節	不服申立て	94
1	概要	94
2	再調査の請求（旧：異議申立て）	94
3	審査請求	96
第2節	訴訟	96
1	課税関係訴訟	96
2	徴収関係訴訟	99
第11章	税理士制度	101
1	概要	101
2	税理士の登録等	101
3	税理士業務の適正な運営の確保	102
4	書面添付制度の普及に向けた取組	102
第3部	税務行政の組織等	105
第1章	組織及び管理	107
第1節	機構及び定員	107
1	機構	107
2	定員	108
第2節	任用及び採用試験	109
1	任用	109
2	採用試験	110
第3節	給与及び福利厚生	112
1	給与	112
2	福利厚生	113
3	公務員宿舎	113
第4節	国税庁特定事業主行動計画	114
1	概要	114
2	具体的な両立支援に対する主な取組	114
第5節	規律	114
1	服務	114
2	監察	114
第6節	事務の管理・企画	115

1	行政サービスのデジタル化の推進	115
2	提案制度	117
第7節	会計	117
1	予算	117
2	営繕	119
第2章	特別の機関等	120
第1節	国税不服審判所	120
1	概要	120
2	審査請求の状況	120
3	審査請求の処理状況	121
4	国税不服審判所長を行政庁とする訴訟	122
第2節	税務大学校	122
1	概要	122
2	長期研修	123
3	短期研修	126
4	通信研修	126
5	その他	127
第3節	国税審議会	127
1	概要	127
2	所掌事務	128
3	委員	128
4	国税審議会の開催状況	129
5	税理士試験	129
第4節	土地評価審議会	129
1	概要	129
2	審議の状況	130

[付録]

1	用語の解説	131
2	付表	147
第1表	令和2年度租税及び印紙収入決算額調	149
第2表	申告所得税の課税状況	150
第3表	譲渡所得の課税状況	150
第4表	青色申告の承認申請状況	151
第5表	小企業者に対する記帳指導の状況	151
第6表	源泉徴収義務者の状況	152
第7表	源泉所得税の課税状況	152
第8表	法人数の状況	153
第9表	資本階級別普通法人数	153
第10表	法人税の申告状況	153
第11表	法人税実地調査の状況	154
第12表	相続財産の種類別価額表	155
第13表	相続税の課税状況	155
第14表	令和3年分都道府県庁所在都市の最高路線価	156
第15表	土地の評価に係る標準地数	157
第16表	贈与税の課税状況	157
第17表	酒税の課税状況	158
第18表	酒類の生産状況	159
第19表	酒類の製造及び販売業の免許場数	160
第20表	揮発油税及び地方揮発油税の課税状況	161
第21表	現金納付による印紙税の課税状況	162
第22表	たばこ税の課税状況	163
第23表	石油ガス税の課税状況	164
第24表	航空機燃料税の課税状況	164
第25表	自動車重量税の課税状況	165
第26表	電源開発促進税の課税状況	165
第27表	石油石炭税の課税状況	166
第28表	国際観光旅客税の課税状況	166
第29表	査察事件の処理事績	167
第30表	間接国税犯則事件の処理事績	167
第31表	物納（物納の撤回）の処理状況	168
第32表	延納の処理状況	169
第33表	令和2年度徴収決定等の状況	169

第 34 表	令和 2 年度還付金等の支払決定の状況	170
第 35 表	令和 2 年度税目別徴収決定等の状況	171
第 36 表	振替納税利用状況	172
第 37 表	滞納の発生及び整理状況	173
第 38 表	租税条約等に基づく情報交換件数の推移	174
第 39 表	相互協議事案の件数の推移	174
第 40 表	納税者支援調整官の派遣先税務署の状況	175
第 41 表	電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数	176
第 42 表	叙勲及び褒章の状況	176
第 43 表	納税表彰の実施状況	177
第 44 表	国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況	177
第 45 表	再調査の請求の処理状況	178
第 46 表	審査請求の処理状況	178
第 47 表	訴訟事件の終結状況	179
第 48 表	国税庁職員定員表	180
第 49 表	提案受理件数及び国税庁入賞件数	180
第 50 表	令和 2 年度予算の事項別内訳	181
第 51 表	徴税費及びその用途別構成のすう勢	182
第 52 表	国税に関する不服申立制度及び訴訟の概要	183
3	参考資料	185
	国税庁の事務の実施基準及び準則に関する訓令	187
	国税庁の組織理念	189
	税務運営方針（昭和 51 年 4 月 1 日）	190
	令和 2 年度税制改正の大綱の概要	212
	令和 2 事務年度国税庁関係主要日誌	216

※ この冊子の文中において、用いている平成31年以降の元号表示を西暦で表記すると以下のとおりとなります。

- ・ 平成31年・・・2019年 1 月～ 4 月
- ・ 令和元年・・・2019年 5 月～12月
- ・ 令和 2 年・・・2020年
- ・ 令和 3 年・・・2021年
- ・ 令和 4 年・・・2022年
- ・ 令和 5 年・・・2023年
- ・ 令和 6 年・・・2024年
- ・ 令和 8 年・・・2026年
- ・ 令和19年・・・2037年

## 本文中の計図表目次

表 1	特例猶予の適用状況	4
表 2	個人課税部門（所得税・消費税担当）の調査等の状況	19
表 3	寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認申請の処理状況	22
表 4	給与所得の組織区分別源泉徴収義務者の内訳	23
表 5	源泉所得税の調査状況	25
表 6	法人数の内訳	26
表 7	法人税の申告状況	27
表 8	法人税の調査状況	30
表 9	消費税の課税事業者等届出件数	43
表 10	消費税の課税件数	44
表 11	消費税の課税額	44
表 12	消費税の調査等状況	45
表 13	新規発生滞納の税目別内訳	60
表 14	整理済滞納の税目別内訳	60
表 15	滞納整理中のものの税目別内訳	61
表 16	行政文書の開示請求件数	78
表 17	行政文書の開示決定等の内訳	79
表 18	保有個人情報の開示請求件数	80
表 19	保有個人情報の開示決定等の内訳	80
表 20	全国青色申告会総連合の組織	86
表 21	酒類に関する公正競争規約等一覧表	88
表 22	全国間税会総連合会の組織	90
表 23	全国納税貯蓄組合連合会の組織	91
表 24	納税協会連合会と納税協会の組織関係図（例示）	92
表 25	再調査の請求事案の税目別申立及び処理状況	95
表 26	再調査の請求事案の税目別・態様別処理状況	96
表 27	課税関係訴訟の発生・終結・係属の状況	97
表 28	税理士登録者数等の状況	102
表 29	税理士法第33条の2に規定する書面の添付割合（所得税・相続税・法人税）	103
表 30	機構改正主要事項一覧表	109
表 31	級別定数（税務職）	113
表 32	e-Taxの利用状況	116

表33	予算の執行状況	119
表34	徴税コスト	119
表35	審査請求の状況	121
表36	審査請求の処理状況	122
表37	税務大学校の研修人員	127